

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 ハットラインほど弱い内容でない雇用情勢 (05年12月雇用統計)

発表日: 06年1月6日 (金)

~ 過熱感のないペースでの雇用拡大持続 ~

(No. UI - 175)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		時間	前月比	年率
2000年	4.0	162	8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	148	123	1	25	24	18	46		3.8	34.0		1.4	
2002年	5.8	45	67	7	30	10	20	21		2.9	33.8		2.0	
2003年	6.0	8	51	10	50	5	59	4		2.7	33.7		1.4	
2004年	5.5	183	3	23	154	13	102	12		2.1	33.7		1.7	
2005年	5.1	168	4	21	148	8	95	16		2.8	33.7		2.4	
四半期	044Q	5.4	190	6	29	165	13	120	8	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	051Q	5.2	182	6	24	158	17	94	10	0.6	2.6	33.7	0.6	2.3
	052Q	5.1	198	13	24	184	23	124	10	0.3	2.7	33.7	0.7	2.8
	053Q	5.0	147	11	18	137	5	81	32	0.2	2.7	33.7	0.5	2.1
	054Q	5.0	146	13	16	113	3	82	11	0.3	3.0	33.8	0.5	1.8
月次	0503	5.1	122	6	26	95	3	66	2	0.3	2.6	33.7	0.1	2.3
	0504	5.1	292	15	48	255	29	172	14	0.3	2.7	33.8	0.6	3.2
	0505	5.1	126	1	6	118	28	57	9	0.2	2.6	33.7	0.2	2.9
	0506	5.0	175	25	17	179	11	142	6	0.2	2.7	33.7	0.2	2.8
	0507	5.0	277	6	5	277	52	133	57	0.4	2.8	33.7	0.3	1.8
	0508	4.9	148	10	32	123	19	82	32	0.2	2.7	33.7	0.1	2.0
	0509	5.1	17	16	17	12	48	28	7	0.1	2.7	33.8	0.3	2.1
	0510	4.9	25	13	15	8	6	26	6	0.6	3.0	33.8	0.1	2.4
	0511	5.0	305	8	42	252	13	178	24	0.1	3.0	33.8	0.3	2.5
	0512	4.9	108	18	9	96	16	95	14	0.3	3.1	33.7	0.2	1.8

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が過当たり時間、その他は%。
四半期部分の前月比は前期比。

は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+108千人と市場予想を下回った

05年12月の非農業部門雇用者数は、前月差+108千人と建設、小売が減少に転じたことから拡大ペースが鈍化した。10、11月合計で71千人上方改定されたことを考慮しても、市場予想の同+200千人を小幅下回っており、市場予想対比やや弱い内容となった。もっとも、12月の減速は11月にハリケーン復興関連の押上げで大幅に拡大した反動、悪天候に伴う雇用抑制等の影響による一時的なものと考えられる。また、雇用統計よりも安定している失業保険申請件数は12月最終週まで4週間移動平均ベース32万件程度で推移し、非農業部門雇用者数で前月差+200万人前後の水準を示していること等から、雇用情勢は堅調さを維持していると判断される。

一方、12月の失業率は4.9%と前月から低下したが、労働市場からの退出者の増加による低下であり雇用情勢の一段の改善を示すものではない。

債券市場では、非農業部門雇用者数が予想を下回った一方、失業率の低下や賃金の上昇ペース加速を受け10年債利回りはほぼかわらずとなった。為替市場では、予想を下回る雇用者数の増加を受け対円、対ユーロでドルが弱含んだ。株式市場では、雇用の緩やかな拡大によって、利上げの早期打ち止め観測が高まり、主要株価指数が上昇した。

製造業の拡大が続いた一方、建設、小売業が減少に転じ、サービス業の拡大ペースが鈍化

12月の業種別の動向では、建設業は悪天候や復興関連の需要によって11月にかけて押し上げられた反動もあり小幅減少した。製造業は、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況が持続しているものの、生産活動の活発化に伴い3ヵ月連続の増加となった。サービス業は、小売業が減少に転じ、狭義のサービス、政府の拡大ペースが鈍化したため減速した。狭義のサービス業では、ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」襲来によって減少した飲食サービスでの増加が続き、ヘルスケア、専門・技術サービス、金融が堅調さを維持したものの、輸送・倉庫が減少に転じ、人材派遣の拡大ペースが鈍化した。

賃金は徐々に伸び率が高まっているが消費者物価の伸びを下回っている

12月の時間当たり賃金は、一部職種で人手不足や復興関連での需要増によって前月比+0.3%と小幅加速し、前年比+3.1%と伸び率が高まった。ただし、11月分は同+3.2%から同+3.0%に下方改定された。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均では3ヵ月前対比年率+3.4%、前年同月比+3.0%と徐々に伸び率が高まっているものの、賃金上昇率が消費者物価の前年同月比+3.5%を下回る上昇にとどまっていること、生産性の向上が持続していることから、賃金面からのインフレ圧力はそれほど強まっていないと判断される。

今後も、需要の強いIT関連等一部の産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、生産性の向上が続くとみられること、労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

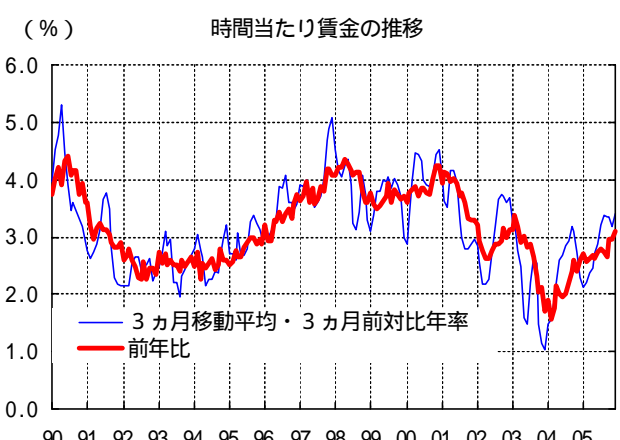
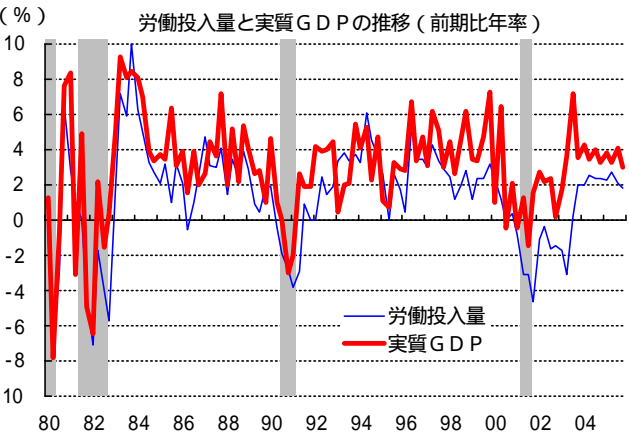
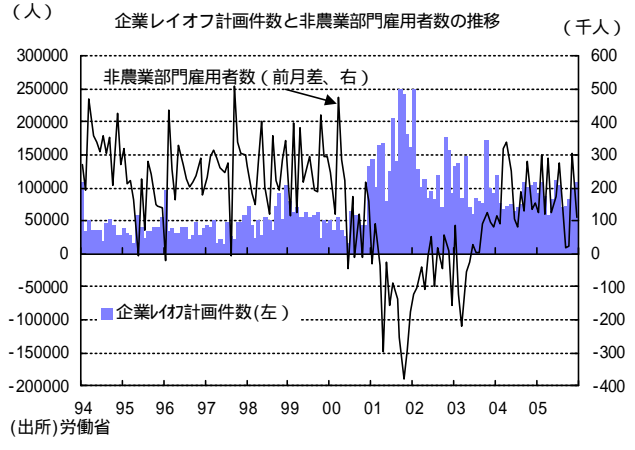
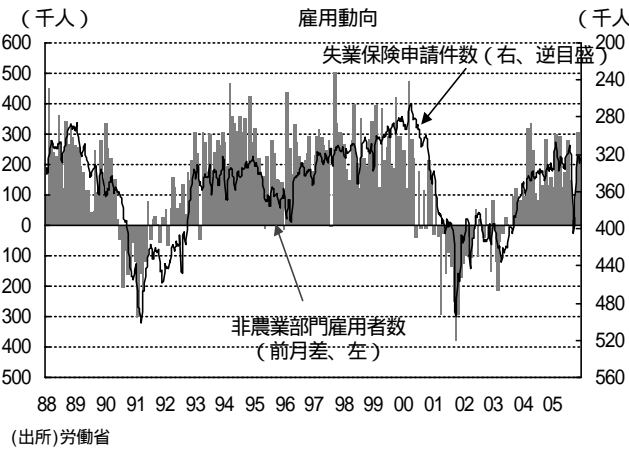
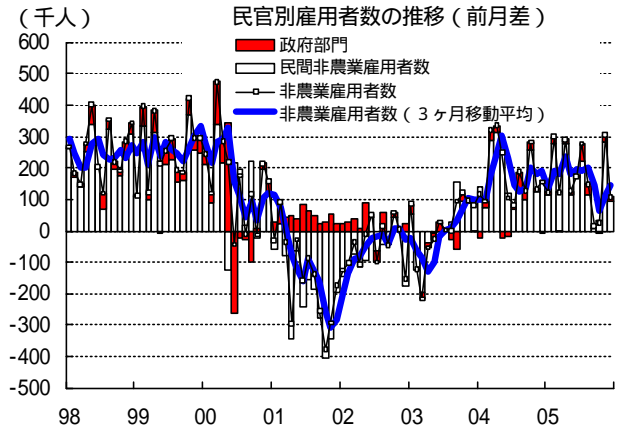
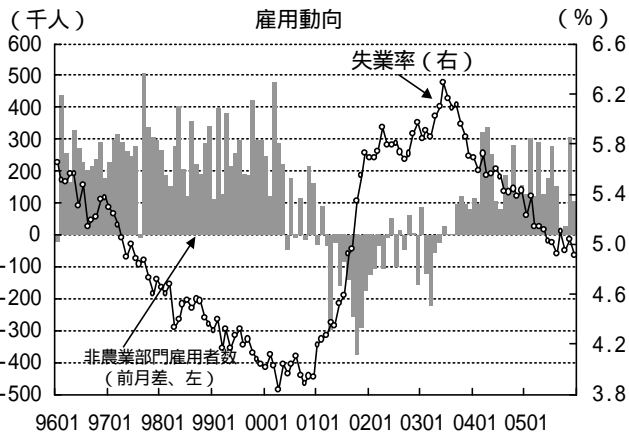
今後、非農業部門雇用者数は前月差+200千人前後の増加ペースが持続する公算

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年7～9月期まで潜在成長率程度の成長が持続した。2006年1～3月期には、エネルギー価格の高止まりにもかかわらず12月にかけて個人消費が加速したこと、税還付、住宅資産からの資金調達が増加していることから、個人消費は前期比年率で+4%台に加速が予想される。加えて、補正による財政支出の拡大や、復興需要によって、景気の堅調さが維持されると予想されることから、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)は11月に13%と前月から低下したものの高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年4～6月期にかけて前月差+200千人前後の増加ペースが続くと予想される。

一方、失業率は労働参加率が66.0%と、悪天候も加わり低水準にとどまっているため、求人の増加や天候の回復によって求職者の労働市場への再参入が見込まれ、当面5%前後での推移となる可能性が高い。

4.75%までFFレート引き上げの公算

2006年1～3月期には、個人消費の加速と復興関連需要の押し上げによって成長ペースの加速が予想される。インフレ面では、FRBが物価安定と考えるレンジの上限付近での推移が見込まれる。このため、1月31日、3月28日のFOMCで、それぞれ25bpの利上げが実施され、FFレート誘導目標は4.75%まで引き上げられると予想される。その過程で現在4.3%台の10年債利回りが上昇すれば、住宅部門の縮小等によって、景気の拡大ペースが鈍化すると見込まれ、利上げが4.75%で打ち止めになるとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。